

なんこく 市議会だより

No. 118

令和8年(2026年) 8月号



主 な 内 容

《6月定例会》……………P2～3

・概要、市政報告、
主な可決議案、議員表彰

《一般質問》…………… P4～13

《政務活動費の報告》……………P13

《議決結果一覧》……………P14

《常任委員会視察レポート》……P15

《議会日誌》……………P16

《なんこく歳時季 巻33》……P16

・クーリングシェルトー

◆ 表紙写真 ◆

梅雨明けも近い7月11日、フレンド幼稚園では夕涼み会が開催されました。会場は、色とりどりの浴衣姿のかわいらしい園児たちで、はじける笑顔と熱気に包まれ、思い出に残るすてきな一日となりました。

発行／南国市議会
E-mail:n-gikai@city.nankoku.lg.jp

編集／市議会だより編集委員会
南国市大堀甲2301 TEL 088-880-6570 FAX 088-864-3281



第447回

6月定例会

第447回市議会定例会は、6月12日から25日までの14日間の会期で開かれました。市長提案の議案11件、報告10件の審議を行い、全議案を可決・同意・承認しました。また、議員より意見書3件が提出され、審議の結果、2件を可決し、1件を否決しました。

6月定例会初日、市長より、市政報告が述べられた後、今議会へ提出された議案等の提案理由が説明されました。その後、人事案件1件の採決を行い、全会一致で同意しました。16日から19日までの4日間は、17名の議員が、市長や教育長、関係課長に対し、教育、消防、防災、子育てなどについて一般質問を行いました。

また、19日には、市長から追加議案2件が提出され、提案理由が説明されました。

22日には、提出議案等に対する質疑と承認案件の報告に対する討論を行った後、残る人

事案件1件と報告3件の採決を行い、人事案件を全会一致で同意し、報告2件を全会一致、1件を賛成多数で承認しました。また、その他の議案について所管の常任委員会へ付託しました。

23日には、総務、産業建設の各常任委員会で付託議案の審査を行いました。

25日の閉会日には、各常任委員長からの審査結果の報告の後、採決に移り、全付託議案を全会一致で原案のとおり可決しました。

また同日には、議員から3件の意見書が提出され、提出者への質疑を行った後、採決を

行い、「事前復興の推進と地方への財政措置に関する意見書」を全会一致で、「新型コロナウイルスワクチン接種後の健康状態の追跡調査を求める意見書」を賛成多数でそれぞれ可決し、「肥大化し過ぎた標準授業時数の削減を求める意見書」を賛成少数で否決し、閉会しました。

(議決結果一覧は14ページ参照)



◆ 市政報告 ◆

4月29日から5月6日にかけての大型連休中に県内42か所の主要観光施設を訪れた方は、県観光コンベンション協会のまとめによると約19万人となりました。1日当たりでは約2万3000人で、昨年と比較して約22%の増加となり、NHKの連続テレビ小説「あんぱん」の放送終了後も多くの観光客が高知県に來られました。4月にはジョン万次郎が主役の「2028年大河ドラマ」『ジョン万』の放送が決定されましたので、市内観光のさらなる追い風になるよう、市内の観光関連事業者や団体等との連携により、情報発信を図ってまいります。

本年3月に策定いたしました「第5次南国市総合計画」につきましては、本年度が計画

の初年度となります。計画で定めました「住みやすく心地がよいまち」「にぎわい、活気あふれるまち」「みんながつながり、支えあうまち」の3つのま

ちづくり目標の達成を目指すとともに、市民と行政とのさらなる協働体制の推進を図り、将来像であります『「みどり」輝き 「まち」も輝く 笑顔あふれる南国市』の実現に向けた施策を展開してまいります。

5月28日に令和7年国勢調査の速報値が公表されました。昨年10月1日現在の高知県人口は、この5年で4万8090人減少し、大正9年の国勢調査開始以降、最小となる64万3437人となりました。県内全ての市町村で人口が減少となり、本市は県内で最も減少率が少なかったものの、依然として減少基調に

あることから、これまでに人口減少対策を推進してまいります。前回定例会で申し上げました生活保護業務における不適正な業務執行につきましては、5月28日に関係する職員7名の懲戒処分と1名の行政措置処分を行いました。

今後、全庁的にも同様の事態が発生しないよう適切な事務処理について徹底するとともに、福祉事務所におきましては再発防止策を講じて、信頼回復を図ってまいります。また、今回このように多くの懲戒処分を出す結果となりましたことを重く受け止め、私自身の給与減額に係る議案を本定例会に上程させていただきます。

◆ 主な可決議案 ◆

議案第1号

税条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正する法律が公布されたことに伴い、本条例の一部を改正するものです。

主な改正の内容は、

公的年金等受給者の扶養親族等申告書の提出義務の範囲の見直し及び優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の課税の特例に係る規定の追加を行うことです。

並びに旅費に関する条例の特例に関する条例 長期間に及ぶ生活保護業務担当職員の事務懈怠により、市政に対する市民の信頼を著しく失墜させたことから、責任の重さを痛感し、市長の給料を減額するため、本条例を制定するものです。

議案第5号

市長等に対する給与

議員表彰

全国市議会議長会表彰

全国市議会議長会表彰

《一般表彰》

◆議員10年以上

山中 良成 議員
西本 良平 議員
植田 豊 議員

《感謝状》

◆建設運輸委員会委員

岩松 永治 議員
西本 良平 議員

全国市議会議長会定期総会において、本市議会から次の議員が表彰され、6月定例会の初日に表彰伝達式が行われました。



執行部に問う

一 般 質 問



南国市議会 YouTube
これまでの議会中継も
御覧になれます

6月定例会では、教育・消防・防災・子育てなど市政全般について4日間にわたる一般質問が行われました。それぞれの質問内容の一部を要約して紹介します。

◇6月議会で行われた主な質問項目◇ (質問順)

- 1 西山明彦** ①人口減少対策（移住促進、市の宣伝）②防災行政（地区防災計画、災害ボランティア、被災者の生活）③消防行政（消防本部の県一化）
- 2 今西忠良** ①平和国家としての日本の歩み（高市首相の一連の戦争戦略、南国市の平和行政、特定利用空港）②生活保護事務における調査報告と懲戒処分③県内15消防本部を統合する県一消防広域化
- 3 山本康博** ①A I エージェントを利用したDXの推進②手のひら市役所を大幅に増やす③A I エージェントで内製化④関連団体にもA I エージェントを⑤学校教育におけるA I 時代の教育の在り方
- 4 神崎隆代** ①物価高騰対策（ナフサ価格高騰・供給不足、市民生活、公共工事）②芸術文化に触れる機会の充実③歴史文化資源を生かしたまちづくり④RSウイルス感染症（安全な接種体制の整備等）
- 5 山中良成** ①小中学校体育館に空調設置（スポットクーラー実証実験、リース方式提案）②新産業団地（必要性、候補地選定、規模、進捗率、業種、区画数、雇用創出、税収効果、リスク管理、人口減少対策との関連）
- 6 土居恒夫** ①観光行政（A R 「拡張現実」による再現）②ランドセルをランドリュックに③市民サービス（公民館予約システム、道路通報システム）④消防職員、団員の消防活動における発がん防止対策
- 7 齊藤正和** ①人口減少対策（人口減少の認識、希望する人数の子どもを持てる環境）②子育て世帯の経済環境（負担軽減、働く親への支援）③安心して子育てできる環境（小1の壁、学童クラブ）
- 8 西内俊二** ①市営住宅の長寿命化と計画的な修繕・維持管理②教育行政（教員の確保・育成・定着に向けた取組）
- 9 松下直樹** ①教育行政（信頼関係構築と子供たちに寄り添う温かい指導の在り方、給食時間）②農業政策（次世代へのなりわいと土壌資産の価値）③よさこい高知文化祭④消防広域化
- 10 植田豊** ①緊急防災・減災事業債で耐震性貯水槽の設置②女性消防士の採用③新防災気象情報④危険木伐採等森林整備事業費補助金⑤中小企業振興事業費補助金
- 11 溝渕正晃** ①文化財保存活用地域計画（他市の取組、策定に向けた今後）②子育て支援（保育コンシェルジュ、病児保育）③国民健康保険（均等割額の軽減）
- 12 松本信之助** ①市営住宅の充実②学校のプール授業③生活保護行政④職員の離職
- 13 有沢芳郎** ①市街化調整区域の見直し（香美市はなぜ市街化調整区域の見直しができたか）②香南中学校区エリアで大湊小学校は存続できるか③南国市立スポーツセンターの夜間運営
- 14 浜田雅士** ①南国市立小中学校の今後（児童・生徒数の推移、南国市のこれからの教育・保育の在り方についての答申）②消防団員の防災士資格取得への進捗
- 15 杉本理** ①公共交通②後免駅前広場整備計画③平和行政（平和行政のより一層の前進を、平和教育、特定利用空港指定化）④高知龍馬空港騒音対策
- 16 齊藤喜美子** ①防災（被災者としてのペットの飼い主問題）②農業（南国市の中山間のこれから）③食育（食育基本法改正で何が変わるのか）
- 17 岩松永治** ①12月議会以降の進捗（学童保育、消防広域化、農業集落排水事業）②スポーツ施設③職員の資格取得

西山明彦 議員



地区防災計画と被災者の生活支援

問 地区防災計画の策定状況と今後の進め方を問う。

答 災害対策基本法に規定する地区防災計画は作成できていない。

本年度、内閣府の地区防災計画作成モデル創出事業に日章地区が選定されたので、今後これを活用して本市のモデル計画を作成し、全市に広げたい。

問 指定避難所の指定状況を問う。

答 全市的な被害を受ける可能性のある大規模災害を想定した避難所は、公立の施設と併せて、地域集会所等と協定を結び、合計59施設を指定している。

問 地域の集会所の避難所運営はそれぞれに任せることになるが、発災後の行政からの支援はどう考えているかを問う。

答 まずは指定避難所が立地する自主防災組織を中心に避難所開設や避難者受入れを行っている。ただ、必要がある。現在、そのための各避難所の運営マニュアルを作成し、順次避難訓練を実施している。

災害対策本部としては、指定避難所のみならず、車中泊避難や自主開設避難所を含め、各地域の避難状況を把握した上で、各避難所や地域に対し、必要な人的、物的支援を実施することになる。

問 各地域で自主防災会が地域公民館に機材や備蓄品の整備を進めているが、年間1万円の助成額では限界がある。助成額の増額を求めるとともに、世帯数

に応じた助成額にするなど、助成方法の検討を求める。

答 特に発災直後は行政の支援が届きにくい中で、共助が住民の命を守るために非常に重要だ。自主防災組織への補助金は、有効に活用いただくことで地域の防災力向上につながると認識しており、共助を後押しするものなので、補助金の設定について検討してみたい。

問 災害復興で特に重要なのが被災者が生活する拠点、居住の問題だが、仮設住宅建設用地の確保も大変だ。民間の賃貸住宅を借り上げるみなし仮設住宅の取組状況を問う。

答 現在、みなし仮設住宅の取組はないが、計画では429戸が活用可能と見込んでいます。応急仮設住宅新設だけでは対応困難であり、民間への協力を求めている。

今西忠良 議員



平和行政への取組と推進

問 日本国憲法は、さきの大戦の過ちを再び繰り返さない反省の下に施行79周年を迎えた。日本の軍拡と世界情勢の不安定化が増し、力による覇権主義の台頭が懸念される。こうした中で本市における平和行政、平和教育の取組を問う。

答 これまでも学校教育における平和学習、戦争体験者の講話などを通じて、子供たちが戦争の歴史や平和の意義を学ぶ機会を設けてきた。また、昨年度は戦後80年を機に戦争企画展を開催し、市民から公募した戦争遺品の展示や前浜4号掩体の

発掘調査報告、高知の戦争遺跡についての記念講演を行った。

今後も市民一人一人が平和について考え行動する機運を育て、本市の非核平和の理念を着実に次世代へつないでいけるよう、平和行政に取り組んでいく。

生活保護事務における不祥事対応

問 福祉事務所における生活保護行政の不適正な業務執行は、職務怠慢、法令違反と言わざるを得ない。二度と繰り返さない決意と体制づくり、取組の進捗状況を見える化について、全庁挙げてどのように進めていくのか。

答 大前提として公務員倫理、コンプライアンスについて、研修等を通じて職員への再認識を図る。

組織体制としては、業務過多とならない適正な人員配置を図ると

ともに、ケースワーカー、査察指導員が抱える業務をいま一度整理し、効率的に業務が遂行できる体制をつくる。

また、査察指導台帳を用いた進捗管理と指導の徹底を図るとともに、職場内での情報共有、定例の係会での困難事例への対応方針や事務処理での注意点を全員で共有、業務支援が行えるようにする。

さらに、ケースワーカーの担当地区は原則毎年度入れ替え、新任職員には両隣に経験1年以上の職員を配置する。そうした中で、業務内容を再点検した上で職場内の情報共有、管理監督の徹底を行い、再発防止に努める。

これは全庁的な共通課題であり、組織マネジメントの強化を図る。取組の進捗状況は、定期的に実施状況の報告を求め、確認を行う。

山本康博 議員



Ａ－Ｉエージェント利
用でＤＸ推進

化（独自で作成）を持
続的に行うためには、
技術を扱える職員の育
成や運用、保守を担う
体制の確保も重要であ
り、現時点では内製化
へ移行することは難し
い状況だ。

問 市役所に行かなく
ても、スマホやパソコ
ンで申請手続を行うシ
ステムを早急に市民に
提供するように要求し
てきた。さらに、もつ
とスピーディーに行え
るＡＩエージェントの
活用を希望する。個人
情報に関係しないもの
は実装できると考える
が、ＡＩエージェント
の導入についての見解
を伺う。

答 住民サービスとし
て自治体が使うシステ
ムは、個人情報扱わ
ない場合においても正
確性や継続性が求めら
れ、保守管理やトラブ
ル対応に関する作業も
発生する。また、内製

内製化を進めるに当

たつては、ＡＩエー
ジェントなどのＡＩ技術
をしっかりと理解した
上で、全ての作業を職
員自らで行うことにな
るため、職員の人件費
や作業時間などを総合
的に勘案して検討する
必要がある。

関連団体ホームペー
ジの強化をＡ－Ｉで

問 関連団体のホーム
ページの見直しをする
必要がある。駆動型の
ホームページへと進化
させ、顧客獲得、通知
やイベント情報など改
善できることが多い。
ＡＩエージェントを使
うことを、市からも積
極的に紹介していくべ

きではないか。商工会
と観光協会についての
対応を伺う。

答 提案の手法により、
専門的な知識や経験、
技術がなくても低コス
トで様々な仕組みを構
築することができるよう
ならば、非常に効果的だ。

商工会に対しては、
まずはＡＩエー
ジェントの活用方法やホーム
ページの強化がどの
ようなかものであるか
について学ぶなど、情報
収集し、費用対効果や
情報管理、運用体制な
ど、その可能性につい
て、商工会と情報共有
していきたい。

観光協会については、
同協会のホームページ
としてどのような情報
発信が最も効果的な
か、他の先進的な取組
を参考にしつつ、Ａ
Ｉエージェントツールの
過程について、同協会
と情報共有していき
たい。

神崎隆代 議員



芸術文化に触れる機
会の充実

問 芸術文化に触れる
機会の充実ということ
で、後免野田小学校で
民音学校コンサートが
行われた。子どもたち
の感想はどうだったか。

答 「テンポがよくて
聞きやすかったし、知
っている曲が多くあり、
歌いやすかった」「
ＡＶＥという曲を聞い
て、心が弱ることがあ
っても強く進んでいこ
うと思った」「音楽で
心を動かされた、音楽
のすごさを改めて感じ
た」「ピアノの音色が
とてもきれいだっただ
れ、自分もピアノを習
っている、いい音色が
出せるように練習を頑
張ります」といった、

非常に前向きで感謝の
感想がたくさんあった。

問 芸術文化に対する
教育長の思いを聞く。

答 市の教育指針とし
て挙げている六育の中
でも、才育を大事にし
ていかなければなら
ないと考えている。

芸術文化は、世代を
超えた交流や地域への
愛着の醸成にもつな
がるものであり、文化
活動の充実が教育の
観点だけでなく、地域
活性化の観点からも大
きな意義があると認識
している。今後、才育
の理念を大切にしながら、
子供たちが感性を磨き、
自ら表現する喜びを実
感できる環境づくりに
取り組んでいきたい。

歴史文化資源を生か
したまちづくり

問 岡豊山で発見され
た壱塚（ざんごう）の
調査・保存の考えは。

答 今回のざんごうは、
市観光案内人の会が岡

豊地区の見どころを掘
り起こす中で発見して
いる。今後は、戦争遺
構の歴史的価値の検証
を進めるとともに、土
地所有者との協議も行
いながら、保存の可能
性を検討したい。そし
て、文化財的価値や土
地利用との調和などを
総合的に勘案し、関係
機関とも連携しながら
適切な対応を図りたい。

問 平和教育や郷土学
習への活用を問う。

答 戦争遺構は、平和
の大切さを地域の歴史
と結びつけて学ぶこと
ができる貴重な教材だ
と認識している。学校
教育においては、社会
科や総合的な学習の時
間等を通じて、平和学
習や郷土学習に取り組
んでいる。このざんご
うについても、今後実
態や歴史的背景に関す
る調査を踏まえながら、
地域の歴史教材として
の活用の可能性を検討
していきたい。

山中良成 議員



産業団地開発の意義

問 新産業団地を市の将来にとってどんな戦略的事业と位置づけ、10年後どんな産業都市にしたいのか。

答 新産業団地の整備は、企業立地による税収効果もさることながら、雇用の創出や地産外商による県外等からの外貨獲得、地域内での業種の集積等による相乗効果など、地域経済への波及効果が見込まれる。地域経済に好循環が生み出されることで、地域社会の活力増進、持続的な発展につながることを期待して、重要施策の一つとして取り組んでいる。また、10年後の南国市像は、近年の経済環

境の変化は目まぐるしいものがあるが、企業誘致を進めつつ、地域資源や古くからの物づくりのまちとしての強みを生かして、持続的な発展によって人と企業が活力あふれる南国市にしていきたいと考えている。

問 未分譲地の存在、事業費の増加、分譲単価の上昇、整備期間の長期化といった課題がある中で、行政が主体となつて新産業団地を開発する意義を問う。

答 南国日章産業団地は、現在も未分譲地を抱えている状況だが、立地相談も継続しており、売却に至ればストックが少なくなる。企業誘致を進める上では、一定のストックがないとチャンス逃すことにもつながる。また、新産業団地の整備には10年程度の期間を要するため、今から動いておくことが、次世代の

若者に本市で働き続けられる場所の選択肢を増やすことにつながる。と考えている。

民間開発を第一に

問 行政開発は候補地選定から分譲まで長期間を要す。新たな産業団地整備は行政開発を前提に進めるのではなく、民間開発を第一の選択肢として、公募型サウンディングや民間事業者への意向調査、官民連携によるリスク分担の検討を先行するべきだ。市長の見解を問う。

答 行政開発に伴う様々な懸念は認識しており、民間開発が進むことは望ましく、本市へ企業立地を進める上で、民間開発が重要な要素だと認識している。民間事業者が開発しやすい環境となることは、企業立地を促進する効果がある。と考える。

土居恒夫 議員



ランドセルをランドリュックに

問 通学時のランドセルの重さを学年別に実態調査をしているか。

答 文部科学省からの通達を受け、各学年で児童生徒の携行品の負担軽減を図るために、現状、教科書や教材の学校保管が積極的に行われているので、通学時のランドセルの学年別調査は、あまり必要性を感じていない。

問 南国市PTA連絡協議会などで通学かばんの在り方を検討しているのか。

答 教育委員会主導で、協議会などの場で通学かばんの在り方を検討することは、市として通学かばんを指定する、

消防職員及び団員の発がん防止対策

問 消防関係者の発がんリスクを考慮した定期健診や、退職後も含めた長期的な健康フォローアップ体制の構築が大切ではないか。現在の取組と健康を守る今後の施策を聞く。

答 消防職員は、労働安全衛生法により、6か月以内ごとに1回の定期健康診断が義務づけられているので、個人受診の人間ドック等とは別に、公費で健康診断を行っている。

消火活動時に発生する有害物質が、消防職員に健康被害を及ぼすという点だが、効果的な除染を行うにはどのような対策があるのか、現在のところ情報が少ないので、まずは全国的な対策の調査を行いたい。

斉藤正和 議員



人口減少対策

問 本市の出生数は平成30年の384人から令和7年には265人となり、約31%減少している。その要因と、希望する人数の子どもを持てる環境づくりについて問う。

答 人口減少の主な要因は、死亡数が出生数を上回る自然減の幅が年々拡大していることが最大の要因だ。そして、希望する人数の子供を持てない要因は、個々の家庭の事情により多様だが、主に子育てや教育に係る経済的負担の重さ、物価高をはじめとする将来の経済的な不安定、さらには仕事と育児を両立しづらい就労環境や社会

環境などが要因だと考えている。

希望する人数の子供を持てる環境づくりのために、経済的負担の軽減と、就労と子育て支援の充実がまず重要だ。

子育て世帯の経済環境

問 物価高による子育て世帯への影響と認識を問う。

答 日用品や食料品、電気、ガス料金等の高騰は、特に消費支出の多い子育て世帯の家計へ少なからず影響を与えていると認識している。こうした現状は、これから子供を持つという世帯や、第2子、第3子希望する世帯に対し、これ以上の経済的負担に対する不安を生じさせると考える。また、習い事や教育機会の選択においても、制約が生じるのではないかと懸念している。

問 ゼロ歳から2歳児を育てる世帯の経済的負担や、第2子・第3子への影響を問う。

答 ゼロ歳から2歳児を育てる世帯の経済的負担は、ミルクやおむつ、衣類などの消耗品、育児用品の購入が頻繁に必要となる一方で、育児休業等による世帯収入の変動が起こりやすい時期であり、経済的負担感が大きい時期だ。また、第2子、第3子の出産に直接的な影響、あるいは心理的なブレーキをかけている可能性は十分にあると考えている。

問 人口減少対策の観点から、今後の子育て支援の在り方を問う。

答 本市では先進的な取組を実施し、子育て世帯の負担軽減に努めてきたが、保育料軽減の拡充について、他市の動向を踏まえ、検討していきたい。

西内俊二 議員



市営住宅の計画的な修繕・維持管理

問 市営住宅の長寿命化計画に基づく修繕・改修の進捗状況と今後の見通しを問う。

答 現在まで、老朽住宅の屋根の改修など緊急の高い修繕に追われ、計画どおりに進捗しておらず、今後も計画期間での目標達成は見通せていない。

問 見積競争の公平性と品質確保の両立を図りながらの制度設計についての認識を問う。

答 見積競争だと、事業者の負担となる場合もあると思われるので、庁内で共有して考えていく。

今後、品質低下や再修繕のリスクは懸念さ

れるので、事業ごとのリスクの有無を勘案しつつ、最低制限価格の設定を検討したい。

問 市営住宅の維持管理コストの縮減・効率化、省エネ設備の標準化の今後の取組を問う。

答 退去時に一律に原状回復を求めることは、無駄が発生することがあるので、安全性が確認できるものなどは、コストも鑑みて個別に検討したい。

省エネ設備の標準化は、建て替えや設備の更新時に検討していく。

教員の確保・育成・定着への取組

問 新規採用教員や若年教員の離職を防ぐために安心して経験を積むことができる支援体制を構築しているか。

答 管理職OBらによる研修コーディネーター15名、若年サポーター教員3名、学校経営サポーター教員3名と

いった手厚い支援を行っている配置をしている。

働き方改革に取り組んでおり、働きやすくなり、やりがいある仕事になることが、離職防止につながると考えている。

問 若年教員の育成や定着支援、教員不足の解消に向けて、国や県への要望や制度改善を求める考えがあるか。

答 全国市町村教育委員会連合会や全国都市教育長会を通じて、要望や陳情を行っている。

第一に、教職員定数の改善を強く要望している。特に、加配教員の拡充や、年度当初からの安定的な正教員の配置、不登校児童生徒への支援体制充実に向けた配置、拡充、教育支援センターへの財政支援も要望している。

今後も、子供たちに寄り添った教育実現のため、現場の実情を国や県にしっかり伝え、必要な支援を求めたい。

松下直樹 議員



学校給食

問 時間が足りなく給食を減らす生徒もいるが、市の見解を伺う。

答 時間が足りず量を少なくせざるを得ない生徒がいるという現状は、重い課題であり、十分に配慮が必要だ。

問 給食の実態が本市の食育の理念と乖離があるが、見解を伺う。

答 時間が足りないことで食事を楽しむ余裕を失わせているとすれば、それは食育本来の理念と合致しているとは言いがたく、改善すべき余地がある。

問 学校と連携した行政のサポートを求める。

答 準備の動線や役割分担の工夫など、現場の負担にならない形で、

具体的な改善策や時間確保に向けたサポートを学校とともに進める。

問 給食時間改善への市長の決意を伺う。

答 時間が足りないことでゆとりを持って喫食できないのは本末転倒であり、非常に残念なことだ。具体的な改善策を教育委員会検討するよう伝えたい。

環境保全型農業

問 土壌が持つ長い年月と生命の営みが凝縮された本質的な価値の評価を伺う。

答 土壌は、栄養素の供給源と同時に、生態系の多様性を支えている。水や空気の循環、炭素の貯蔵など、多様な機能を持つっており、地域の方々に適切に管理された良好な土壌は地域の重要な資産だ。

問 土壌改良を投資と捉え、積極的な支援を求める。

答 土壌改良資材や堆肥、緑肥を使った土作りに対する国の補助が幾つかあり、緑肥などを使った自然環境の保全に資する取組に支援している。市独自の支援は、現在の財政状況では国や県の制度の中で検討せざるを得ない。

植田 豊 議員



耐震性貯水槽設置の継続を

問 大災害を想定した場合、耐震性貯水槽は、ろ過器を通すことによって生活用水として使用され、また消火活動のための用水確保を確実に担うことができる非常に重要な設備だ。耐震性貯水槽の市内設置場所及び1か所当たりの金額を聞く。

答 令和8年4月1日現在で市内に42基の耐震性貯水槽を設置しており、火災等における消火水確保はもちろんだが、南海トラフ地震等による地震火災に対応するための設置も進めている。能登半島地震における輪島市の大規模火災では、断水により消火栓からの取水ができず、水利の確保が大きな課題となっていたので、今後も積極的な水利確保のため、設置を進めていく。

問 1か所当たりの金額は、近年工事費が高騰しており、標準の40トン耐震性貯水槽で100万円から1500万円の工事費がかかる。今後の耐震性貯水槽の設置予定を聞く。

答 今年度は新川児童遊園地内に設置を予定しており、今後も市内全域を確認し、火災時等において消火水の確保が難しい場所に設置していきたい。

問 救急活動時、女性傷病者への配慮は必要であり、女性の消防隊員が対応することは、心理的なハードルを下げ、大きな安心感につながる。傷病者の安心感、多様なニーズへの対応、職場環境の活性化等の理由で、女性消防士採用の強化の取組を聞く。

答 まずは、女性を採用したくても受験してくれないという現状がある。消防は女性に安心して働いていくことのできる職業であることを広くPRしていくとともに、それを長年にわたり続けていくことが重要であると考えている。今年度も7月に本市で、嶺北・香美・香南の消防本部と合同で消防職業説明会の開催を予定している。今後、女性消防士の採用に向けて積極的に取り組んでいきたい。

女性消防士採用の強化を

問 本市の女性消防士の人数と割合を聞く。

答 現在の市消防本部の実員は68名であり、うち女性は1名となっている。その割合は約1・5%である。

溝渚正晃 議員



子育て支援

問 福岡県宗像市では、保護者の状況や希望を聞きながら最適な保育サービスを案内する専門相談員の保育コンシェルジュが市役所に配置されていた。本市でもこのような窓口をつくれないうか。

答 保育コンシェルジュという名称で保育担当部署に人員配置を行えば、利用者にとって非常に分かりやすく、相談もしやすい環境になると思う。現在利用者支援事業所としては、「すまいる」がある。また、市内5か所の支援センターで子育ての相談を受け付けている。子育て支援課の窓口でもある程度の提案は行

っているが、認可保育入所を主とした説明となっている。今後ことも家庭センターとも協議して、子育て中の保護者の相談ニーズに対して現状が十分か再確認していく。

問 子供が発熱した際などに利用できる病児保育が本市にはなかったが、現在の状況を聞く。

答 病児保育は、令和8年4月から夢工房さくら病児保育室「さっちゃんち」にて、生後10か月から小学3年生までが預かり可能となっている。担当課として広報が不十分だと感じているので、市の広報紙などで広報する。

国民健康保険

問 令和8年3月提出の健康保険法等改正法案では、子供に係る均等割保険料等の軽減の拡充が明記され、国は既に子供の均等割負担

のさらなる軽減へ政策転換を図っていると思われる。国の軽減が拡充するまで、基金で均等割額の軽減を事前にできないか聞く。

答 令和8年度の国民健康保険税は、現在、通知書を7月に発送するべく、課税の準備を整えている段階だ。基金を活用して均等割の軽減を拡充して実施するには、現行の国民健康保険事業財政調整基金条例を改正する必要もあり、年度途中での実施は困難だ。

なお、国民健康保険法等の一部を改正する法律は、5月29日に参議院本会議にて可決され、未就学児までだった均等割の5割軽減が、令和9年4月1日から高校3年生世代まで拡充され施行されるようになっている。

松本信之助 議員



市営住宅の充実

問 募集戸数を増やし、空き住宅を減らしていくために、どのようにしているのか。

答 住宅管理の予算総額を増額することが難しい状況の中、これまで除草作業の委託をある程度まとめて発注していたが、本年度からはほぼ全てを一括して発注し、コストを抑える工夫を始めている。募集戸数を増やし、空き住宅を減らすまでには至っていないが、住宅管理全体の中で工夫し、美装費用の確保に努めていきたい。

問 入居後に住民が自費で修繕できるDIY型公営住宅の導入ができないか。DIY型で

あれば常時募集も可能であり、従来のやり方に捉われない手法で、空き住宅を早期に減らしていけないか伺う。

答 入居者自ら修繕するDIY型公営住宅は、確かにこれまでにない新しい発想だ。家賃や管理責任区分、承継時の問題など解決すべき点も多くあり、他市の例など、情報収集を行っていきたい。

職員の離職

問 年間何名が退職年齢前に辞職しているか。

答 直近3年間では、令和5年度13名、6年度11名、7年度7名となっている。

問 辞職の理由はどういったものがあるか。

答 勧奨退職を除き、心身の故障や転職を含め、ほかにやりたいことがあるなどが挙げられる。

問 職員の残業時間数と全自治体中で何番目

に高いのか問う。

答 令和7年度地方公共団体の勤務条件等に関する調査では、6年度の時間外勤務状況が、1721市区町村中17位で、月平均20・8時間となっている。

問 職員一人一人が意欲を持って働ける環境づくりにもなるかと思われる「職員アイデアボックス」を設置できないか。市長に問う。

答 仕事をする上では、常に職員と風通しのよい関係をつくっていたい思いがあり、日々努めている。ただ、それが全ての職員にその行動が行き渡らないのが現実であり、提案の職員の意見を集めるアイデアボックスについて、ぜひその活用を含め、どうすれば職員の声を生かせるかを検討したい。

有沢芳郎 議員



市街化調整区域の見直し

問 香美市は市街化調整区域の見直しが進んだ。市街化調整区域の規制緩和を認めさせる高知県開発審査会提案基準第23号を南国市は活用したか。

答 香美市に先立ち、平成29年3月1日より高知大学医学部周辺において、また平成30年4月1日よりインターチェンジ周辺において、市のまちづくりの方針に沿った特定エリアを設定し、市長意見書を作成した上で、高知県開発審査会へ付議する運用を行っている。

問 香美市の提案基準第23号の中には、本市における集落拠点周辺

エリアの住宅の許可要件に類似した特定エリアが設定されているが、違いは何か。

答 本市の集落拠点周辺エリアは、高知県が指定した既存集落と大規模指定集落のエリア

内とし、対象者の要件はなく、自己用住宅の所有の有無を問わないが、土地の地目要件として、宅地または雑種地として登記されていること。一方、香美市は、香長小学校ほか3校、及び佐岡コミュニティセンターの敷地からおおむね1キロメートル以内のエリアとし、対象者を子育て世帯で10年以上の居住を確約でき、自己用住宅の所有していないことを要件とするが、土地の地目要件はない。

香南中校区で大湊小は存続できるか

問 香南中学校校区エリアである大湊小学校は

現在児童数は8人しかない。運動会などは地域と一緒に実施している。地域の絆である大湊小学校の運営方針を教育長はどのように考えているのか。

答 子供たちにとって望ましい教育環境を確保する視点を大切にしながらも、直ちに統廃合ありきで判断するのではなく、地域や保護者の皆様と丁寧に対話を重ねていきたいと考え、これまで保護者や子供たちとも今後の学校運営について話し合ってきた。今後も小規模校ならではの一人一人に寄り添った教育や異年齢交流のよさを生かしながら、特色ある学校づくりに取り組む。学校をどう地域の未来につなげていくかという視点が重要であり、大湊小学校を地域とともに支え、できる限り存続できる方向を模索していく。

浜田雅士 議員



市立小中学校の今後

問 市立小中学校の児童数、中学校の生徒数の推移を問う。

答 2020年度は児童数2312人、生徒数1037人。本年度は児童数2256人、生徒数949人で、比較すると、小学生56名、中学生88名の減少となっている。

問 南国市のこれからの教育・保育の在り方についての答申での稲生小学校、大湊小学校、香南中学校の3校の再編について、今後の方向性を聞く。

答 南国市これからの教育・保育の在り方についての答申を受けた6年前に推測した児童生徒数から言うと、17

消防団員の防災士資格取得への進捗

問 昨年12月の定例市議会で、消防団員の防災士資格取得について質問とお願いをした。その後の消防団長からの意見と取組の進捗状況を聞く。

校中11校が推測を上回る児童生徒数であり、減少幅が小さい状況もある。逆に特別支援学級の増加により、教室不足を心配しなければならぬ学校も出てきている状況もある。効率性だけで学校の在り方を判断するのではなく、子供たちにとって何が最善か、地域にとって学校がどのような存在なのかをしっかりと見極めながら、慎重に対応していかなければならないと考えている。決して統廃合しない、学校再編を考えないと、言っているのではなく、最後の手段にするという思いがある。そうしたことも踏まえて、今後とも保護者、地域、学校現場の声を丁寧に聞きながら、可能な限り地域の学校を守っていくという姿勢で取り組んでいく。

答 防災士資格取得について消防団長と協議し、消防団として消火や救助活動以外にも避難所等での活動に防災士の知識が必要だとの認識が一致し、令和8年4月の定例幹部会において、全消防団員対象に資格取得の希望調査を行ったが、今回は希望者がいなかった。防災士は、災害時の支援活動に欠かせない資格だと思うので、消防学校の教育訓練と併せて、必要性について働きかけていきたい。

杉本 理 議員



公共交通

問 国が行った交通空白地アンケートの内容と市の回答を聞く。

答 本年2月に国が全市町村を対象に実施した交通空白地に関するアンケート調査の内容は、市内のエリアごとに交通空白地の有無、人口、課題及び地域での困り事を問うほか、交通空白地の解消に向けた取組状況や地域公共交通計画への位置づけなどについて質問するものであった。

本市の回答としては、市内を5つのエリアに分けて、それぞれに交通空白地がある旨、回答した。主な課題には、路線バスの停留所や鉄道駅へのアクセスが困

難なこと、運行本数が少なく利便性が低いこと、また、乗合タクシーも前日予約が必要なことなどを上げている。

哀悼の意を表したい。あくまで一般論として申し上げるが、学校教育においては、政治的中立性を確保することとは極めて重要であり、特定の立場に立って児童生徒への考えを誘導するような指導は慎まなければならないと考える。一方で、社会で起きている出来事を教材として扱うこと自体が直ちに問題になるわけではないとも考える。

問 NACOバスの後免駅前広場への乗り入れ予定を聞く。

答 NACOバスは4路線あり、新図書館ごめんちあのオープンに合わせ、本年4月からシンボルロードを高知医大へ久枝線及び医療センターへ後免町線の2路線が運行を開始した。今後、駅前広場が整備されれば、4路線全てが駅前広場へ乗り入れ可能になると考えられるが、運用に当たっては、周辺のバス停留所の配置も含めた総合的な検討が必要だ。

平和行政

問 修学旅行等での平和教育をどう考えるか。

答 今回の辺野古沖の事故について、貴い命が失われたことに深い

多様な視点を示しながら子供自身が考える授業にする視点が重要だ。教職員に対して学習指導要領や法令を踏まえながら、児童生徒の発達段階に応じた適切な指導を行うよう、引き続き周知していく。

斉藤喜美子 議員



被災者としてのペットの飼育主問題

問 国の防災基本計画が修正されたが、本市での状況はどうなのか。

答 本市では、指定避難所ごとに避難所運営マニュアルを定めており、ペット受入れの手順を定めているが、同室避難や別室避難などの定めはなく、またペットの避難スペースも屋外に設置しているものがほとんどとなる。

問 ペットを連れた被災者のための専用スペースなどを指定・整備する考えはないか。

答 ペット同室避難専用スペースは、ペット避難の拠点施設となり得る施設と併せて検討し、ペットの同室避難

及び関係者が拠点として活用できる場所の確保及び指定を目指していく。

問 ペット同行避難を円滑に進めるため、ペット防災リーダーの育成・登録を進めてはどうか。

答 研修の機会に、職員のみならず、自主防災組織の方々のペット避難に対する理解を深めるよう努めていく。

また、知識を持った方をペット防災リーダー等として登録する制度についても進めていく。

南国市の中山間のこれから

問 高齢化で農地も維持できなくなっている中山間を市長としてどのように考え、支援をしていくつもりか問う。

答 中山間対策としては、これまで各種事業を実施してきたが、高齢化を背景として、地域活動や農業の担い手

不足が深刻化していることも事実だ。担い手不足を解消するためには、新規就農者や若者を中山間地域に呼び込んで、持続可能な人口構造に転換していくことが不可欠なので、その受皿として、集落全体が一体となって組織する地域まるっと中間管理方式は有効な手段の一つではないかと思う。同方式を具体的に進めるに当たっては、中心となる人材の確保や負担、集落全体での合意形成など、本市においてすぐに組織ができるかという、難しい課題もあるのではないかと思うが、地域が一体となって取り組む機運が高まることを期待する。市としても、あらゆる制度を活用して中山間地域の活性化や集落維持に取り組み、そのための可能な支援を行っていききたい。

岩松永治 議員



12月議会以降の進捗

問 児童クラブの待機児童数と対策を問う。

答 5月1日現在の待機児童数は15人だ。令和7年3月策定の第3期南国市子ども・子育て支援事業計画に、放課後児童クラブの箇所数を、現在の18か所を令和10年度から19か所に増やす計画を策定している。これに基づき、子育て支援課で予算要求に向けた算定を行っている。

問 消防広域化の今後の予定を問う。

答 5月に示された案では、早ければ来年の3月議会において、広域連合、消防広域化実務計画協議会（法定協議会）の規約を議案として提出する予定となっている。

問 児童クラブの待機児童数と対策を問う。

県、各市町村議会の議決を受けることにより、令和9年度7月に法定協議会の設置、年度末の広域連合分賦金予算の議決を経て、令和10年度当初より広域連合を設置する予定となっている。

問 農業集落排水事業の算定方式変更による今後の日程と変更時期について問う。

答 広報4月号に算定方法変更のお知らせを掲載し、6月までに地元の意向をお聞きして、7月より各地区の地元説明会を予定している。詳細な日程は広報7月号にも掲載する予定だ。今後は、地元説明会で理解をいただきながら、令和8年度中の変更を目指して進める。

南国スポーツパーク

問 老朽化したスポーツパークの整備を検討

するに当たり、市長は審議会へ諮問し、答申を受けている。審議会からの答申に伴い人工芝の整備が必要と考えるが、市長の見解を問う。

答 審議会の答申は重いものであり、答申に沿った人工芝の整備をするべく準備を進めていた。しかし、令和6年度に答申をいただいた審議会において、マイクロプラスチックに関しは全く議論されていなかった。論点として提示できていなかったことは、反省するところだ。マイクロプラスチック問題に関しては、現在では国際的な環境問題として議論されており、決して地元の方々だけの懸念ではないので、環境行政も担う市としても、施設整備をする上ではしっかりとした対策ができていることが大前提だと考えている。

令和7年度 政務活動費の報告（詳細は市ホームページに掲載）

議員名	斉藤 正和	松下 直樹	松本信之助	西内 俊二	溝渕 正晃	山本 康博	斉藤喜美子	杉本 理	丁野 美香	西山 明彦
交付額(円)	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
使用額(円)	120,000	83,817	106,380	120,000	60,000	43,600	120,000	0	95,920	77,604
主な支出項目	調査研究費	調査研究費・研修費	広報費・資料購入費	調査研究費	資料購入費	研修費・広報費	調査研究費・研修費		調査研究費	資料購入費

神崎 隆代	植田 豊	西本 良平	山中 良成	岩松 永治	土居 恒夫	有沢 芳郎	前田 学浩	岡崎 純男	浜田 雅士	今西 忠良
120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000	80,000	120,000
89,017	120,000	102,220	120,000	104,320	120,000	120,000	120,000	64,240	80,000	120,000
調査研究費・研修費	調査研究費・資料購入費	調査研究費・資料購入費	調査研究費・広報費	調査研究費・資料購入費	調査研究費・資料購入費	広報費	調査研究費・研修費	資料購入費	資料作成費	資料購入費

議 決 結 果 一 覧 (6月定例会)

◆議 案

1号・税条例の一部を改正する条例	可 決
2号・公園条例の一部を改正する条例	可 決
3号・防災広場の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	可 決
4号・一般職の職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	可 決
5号・市長等に対する給与並びに旅費に関する条例の特例に関する条例	可 決
6号・市道の認定について	可 決
7号・高規格救急自動車購入契約の締結について	可 決
8号・教育委員会委員の任命の同意について	同 意
9号・固定資産評価審査委員会委員の選任の同意について	同 意
10号・(都) 南国駅前線(第2工区) 後免駅前広場整備工事請負契約の締結について	可 決
11号・事務用パソコン購入契約の締結について	可 決

◆報 告

1号・令和7年度一般会計補正予算の専決処分の承認について	承 認
2号・税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について	承 認
3号・国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について	承 認
4号・令和7年度一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	報 告
5号・令和7年度一般会計事故繰越し繰越計算書の報告について	報 告
6号・令和7年度水道事業会計予算繰越計算書の報告について	報 告
7号・令和7年度下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	報 告
8号・市営住宅明渡等請求に関する和解の専決処分の報告について	報 告
9号・市営住宅明渡等請求訴訟の提起の専決処分の報告について	報 告
10号・損害賠償の専決処分の報告について	報 告

◆議員提出議案(議発) ※ [] 内は提出者名

1号・事前復興の推進と地方への財政措置に関する意見書〔齊藤喜美子議員〕	可 決
2号・新型コロナワクチン接種後の健康状態の追跡調査を求める意見書〔山本康博議員〕	可 決
3号・肥大化し過ぎた標準授業時数の削減を求める意見書〔杉本理議員〕	否 決

賛否の分かれた議案等

○ 賛成 × 反対 - 議長(議長は賛否に加わりません) 欠… 欠席

議員名 議案番号	齊藤 正和	松下 直樹	松本 信之助	西内 俊二	溝 渕 正晃	山本 康博	齊藤 喜美子	杉本 理	丁野 美香	西山 明彦	神崎 隆代	植田 豊	西本 良平	山中 良成	岩松 永治	土居 恒夫	有沢 芳郎	前田 学浩	岡崎 純男	浜田 雅士	今西 忠良	結果
報告3号	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議発2号	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議発3号	×	×	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	○	否決

常任委員会視察レポート

総務常任委員会

(5/13~15)

静岡県湖西市・滋賀県
米原市・奈良県生駒市

湖西市では、地震・

津波アクションプランについて視察し、全国でもトップクラスの7%を超える外国人の方々への訓練の呼びかけ、コミュニティ支援ボートの活用等の取組を伺いました。また、災

害コーディネーターの設置や、避難訓練にデジタル技術を活用し、避難時のスピード化を図る取組等、本市にも取り入れていきたいと感じました。

米原市では、移住・定住政策について視察し、空き家対策である「恋する空き家プロジェクト」のほか、移住に対しての充実した支援や移住コーディネーター設置など具体的な取組を伺い、本市の施策の参考にできればと感じました。

生駒市では、消防広域化協議会を離脱した貴重な経験と実情を学びました。伺う中で、他市との連携や通常災害対応において離脱したデメリットは何一つないとのことを伺い、本市として、今後の丁

寧な協議が必要だと感じました。

産業建設

常任委員会

(5/18~20)

愛知県田原市・
豊田市・常滑市

田原市の農業施策で

は、行政は補助金を探索し、広く関係者へ情報を提供することで、補助金を活用して作業環境を継続的に改善していました。また、同業者同士での支え合う仕組みと、共育の努力によって農業産出額全国1位など輝かしい成果を上げていました。

豊田市では、水道使用状況などの情報を基にビックデータ化、AIでの解析手法を用いて、将来の空き家見込みを割り出し、効率的に空き家対策セミナーを開催し、住民への注

意喚起を行うことで空き家防衛を行っているというかなり先進的な取組を伺いました。

常滑市では、中部国際空港の利用客を取り込む視点を最大化した施策で、市内への観光客誘致にアイデアを発揮していました。人口規模は本市と同程度であり、同じく空港を持つなど類似した市であり、着目する視野を広げることができました。

今後の議会提案に結びつけて課題解決を進められると感じました。

教育民生

常任委員会

(5/13~15)

福岡県太宰府市・
朝倉市・宗像市

本市の文化財保存活用地域計画策定に向け、太宰府市と朝倉市を訪問しました。

大宰府市では、周辺の史跡群に合わせた文化財保存・活用・教育等について伺いました。市民参加型での事業を実施しており、史跡解説ボランティアの養成講座や小学校と古都大宰府保存協会が協力しての「子ども史跡解説員」の取組、高校・大学と連携した学生ガイドの育成など、継続的な取組をしており、大変すばらしいものでした。

朝倉市では、地域の歴史文化を語る上で欠かせない要素を「歴史文化遺産」と定義。ま

た、歴史文化を特性別に水・土・山・道・祈りの5つの風景に整理していました。さらに、市民ボランティアからなる「石造物調査隊」や災害時の文化財レスキューなどの取組など、参考となる取組がたくさんありました。

宗像市では、保育コンシェルジュや小1の壁打破を目指す取組、年度当初のきょうだいの同施設入所を優先するなど、子育て支援施策について学びました。



猛暑による熱中症が心配される時期です。南国市では、熱中症による健康被害を防ぐため、熱中症特別警戒情報（熱中症特別警戒アラート）が発表された際、左の4か所がクーリングシェルター（指定暑熱避難施設）として利用できます。重大な状態にならないよう、自発的に、また御家族や周囲の方々への声かけなど、熱中症予防のために、気兼ねなく利用されたいかがでしょうか。

- ① 市役所本庁舎
- ② 保健福祉センター
- ③ 市立図書館ごめんちあ
- ④ 地域交流センターMIARE!

なお、利用できる期間及び時間は、4月第4週の水曜日から10月第4週の水曜日までのうち、熱中症特別警戒アラートが発表された時の利用可能日、時間です。

※利用可能時間等は、各施設によって異なりますので、市ホームページで確認してください。



市立図書館ごめんちあ



地域交流センターMIARE!

議会日誌

4月	8日・市議会だより編集委員会 15日・高知縣市議会議長会定期総会 25日・図書館開館記念式典 28日・市政連絡会
5月	11日・四国市議会議長会定期総会（高松市） 13～15日・総務常任委員会行政視察 ・教育民生常任委員会行政視察 18～20日・産業建設常任委員会行政視察 20日・全国民間空港所在都市議会協議会定期総会（東京都） 21日・議会運営委員会 27日・全国市議会議長会定期総会（東京都）
6月	1日・市政連絡会 11日・議会運営委員会 12～25日・第447回市議会定例会 19日・議会運営委員会 25日・議会運営委員会 ・市議会だより編集委員会

- 6月定例会市議会の会議録は、8月末以降に市ホームページ（<https://www.city.nankoku.lg.jp>）、議会事務局のほか、市立図書館で閲覧できます。

- 次回の定例会は9月4日開会予定です。傍聴はどなたでもできます。

◎市議会だより編集委員会

委員長	西山明彦
副委員長	溝正晃
委員	松本直樹
委員	松本信之助
委員	山内俊二
委員	山本康博

（松下）

気象庁は、本年4月から最高気温が40度以上の日を酷暑日と決定しました。いよいよ夏本番で酷暑が予想されますので、水分補給と、体を冷やす工夫で乗り切っていきたい。また、水の事故、大雨、台風には、十分に気を付けてください。

待望の新図書館「ごめんちあ」も4月にオープンし、多くの方が利用されています。このような暑い夏こそ、新図書館を上手に活用して、たくさんの方と出会うよい機会にしたいのだと思います。